南米農業者と意見交換

現地で穀物生産 ギアリンクス 中津川で情報交流会

国内の食品販売業者ら 安全性や供給体制質問

南米パラグアイとアルゼンチンで日系農業者による穀物生産を進める県内企業「ギアリンクス」（代表・中田智洋サラダコスモ社長）は12日、中津川市千旦林のサラダコスモ本社で、パラグアイ農業者と日本の穀物需要家、食品販売業者との情報交流会を開いた。（森川洋）

Familias de cultivo paraguayas Bienvenidas
食料確保のギアリンクス・パラグアイ農業研究会

活発な意見交換があったパラグアイ農業者（向こう側）と日本の穀物需要家らとの交流会＝中津川市千旦林、サラダコスモ本社

ギアリンクスは2000（平成12）年の設立以来、緊急時の県内食糧確保と日系移民農家の支援を目的に、大豆、トウモロコシなどの現地生産を推進。パラグアイを主産地に、昨年は大豆1200㌧を輸入、今年は4千㌧に拡大する予定。大豆は実際に県内メーカーの手で豆腐、あげ、しょうゆとして店頭へ出荷されている。

交流会には両国合わせ70人が出席、調理煮豆なども含むパラグアイ産大豆商品を試食しながら意見交換した。日本側は生協、スーパーの幹部らが「おいしい。特に問題はない」と品質に合格点を出しながら、安全性と供給体制などを質問。パラグアイ側は非遺伝子組み換えと低農薬栽培を説明、「現在は米国の穀物メジャーが流通量の大半を握っており、しっかりした連携体制をつくる必要がある」と答えた。日本側も「採用には品質の付加価値が鍵を握る。お互いが検討し合おう」（生協）と応じた。

パラグアイは世界4位の大豆輸出国で、年間生産量は700万㌧。ギアリンクスはニンニク、ナッツなどにも輸入産品を広げ、昨年の取扱高は1億5千万円。

県産豚肉、おいしさPR

県養豚協会 消費拡大へ「ポークの集い」

岐阜市

県産豚肉を使った料理を味わいながら、消費者と生産者が情報交換する「第2回地産地消運動 安全・安心・新鮮を追求して—県産ポークの集い」（県養豚協会）が12日、岐阜市長良の岐阜グランドホテルで開かれた。

消費の不振などで、豚肉価格が下がり、養豚経営が厳しさを増す中、県産豚肉のおいしさを伝え、消費拡大につなげようと、昨年に続いて開いた。前回は養豚農家や精肉販売店主ら関係者が対象だったが、今回は一般公募した消費者も招き、計約120人が参加した。

ずらりと並んだ県産ポークの料理を楽しむ参加者＝岐阜市長良、岐阜グランドホテル

豚肉料理は同ホテルのシェフが考案した和洋中の12品を用意。みそ漬けやかす汁、ビール煮、肉だんごの甘酢ソースなどの家庭料理が中心で、参加した主婦たちはレシピについて尋ねたり、生産者から部位ごとのお薦め調理法を教わりながら味わった。

同協会の橋枝浩会長

岐阜女子短大と市岐阜商高

授業科目履修で連携

協定締結

岐阜市一日市場北町の市立女子短期大学と同市鏡島南の市立岐阜商業高校は12日、4月から授業科目の履修などで連携する、と発表した。地理的にも近く、市立学校同士のメリットを生かして高大連携を推進する。松田之利学長は「単位を認めるなど、一歩踏み込んだ連携。双方が高大連携の輪を広げていく出発点としたい」と意気込みを語った。

中国語や情報処理を学んでいる同高の2年生が4月から隔週で同短大を訪れ、短大生とともに中国文化論や情報処理演習を学ぶ。履修科目は、同高の授業科目の一部（単位）として認定する。同短大から同高への出張講義、同高から同短大への補修授業、課外活動や施設利用に関する交流などにも取り組む。同高の生徒が同短大の図書館などを利用できるようにする。

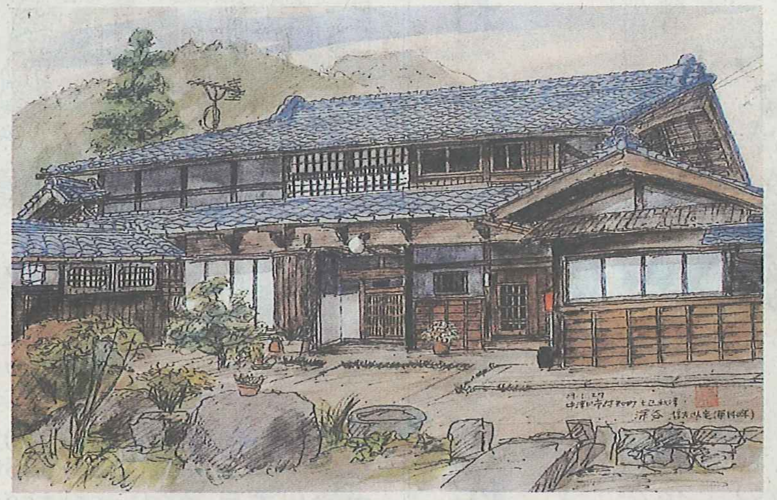
高大連携の協定を交わす松田之利学長（左）と岩手達夫校長＝岐阜市一日市場北町、市立女子短期大

この日、同短大で協定締結式があり、松田学長と岩手達夫校長が協定書を交わした。松田学長は「高校生と短大生がともに同じ場所で授業を受けるため、双方の刺激になる」と意義を語った。（井上吉博）

濃飛の古民家

絵・文 田立泰彦

深谷家（築140年） 中津川市付知町



黒光りの梁、歴史語る

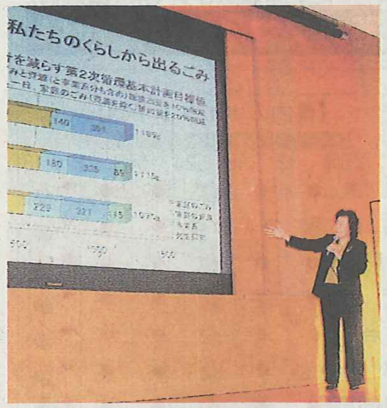
広い庭は名古屋の庭師が当家に宿泊して造ったという。描きに行った日、地元の庭師が4人、剪定（せんてい）作業の最中だった。

大戸も残っており、広い土間に室も昔のまま。いろりもあり、黒光りする太い梁（はり）がこの家の歴史を語ってくれる。

尾張藩の直轄領だった当地はヒノキなど使用禁止木があり、主体は松やモミ、クリなどで建てたという。

生ごみたい肥化取り組みを紹介

大垣で「ごみ減量化フォーラム」


私たちのくらしから出るごみ

生ごみ減量化の実践例や必要性について学んだフォーラム＝大垣市加賀野、ソフトピアジャパン

「ごみ減量化フォーラム」が12日、大垣市加賀野のソフトピアジャパンで開かれ、県内の生ごみたい肥化の取り組みが紹介された。県などが主催。県は本年度「ごみ減量化推進事業」で恵那市、可児郡御嵩町の2市町をモデル事例に指定しており、その成果発表の場として開いた。

恵那市では市民エコ会議の安藤克子さんらが発表。学習会で、ぼかしを使った生ごみ処理方法や、コンクリートブロック処理場の作り方を学び、参加者の意識が変わる様子を報告した。御嵩町は段ボールコンポスト講習会について発表した。

フォーラムではほかに、ジャーナリストの崎田裕子さんが講演。「資源リサイクルが徹底してきて、生ごみの減量化が最近の関心事になっている」とし、食品由来の廃棄物削減の必要性を説明した。（箕浦由美子）

「政治活動続けていく」

岐阜市長選挑んだ浅野氏 本社訪れ意欲

「今後も政治活動を続けていきたい」と話す浅野真氏＝岐阜新聞本社

7日投開票された岐阜市長選で落選した経営コンサルタントの浅野真氏（41）が12日、岐阜新聞社を訪れ、杉山幹夫会長に「多くの方に応援していただいた。今後も政治活動を続けていきたい」と意欲を語った。

選挙戦を通じ、医薬・健康産業と大学の連

県の多重債務者支援

過払い金回収額3700万円に

税金を滞納している
に取り組む県は12日、
までの実績を発表した。
た10人の、消費者金融
金回収額は約3700
40万円の納税につな

多重債務者支
村、県弁護士会と
カ月間に受け付け
1人。うち41人に
る法的手続きを始
解決に至った10
談時にあった借金
万1546円。利

昨年4－12月 納

し、消費者金融
のは3731万円
万5800円を
税、固定資産税
では「多重債務
難となっている
町村の税務担当
い」としている。

素描

ブルー・オーシャン戦略

東濃信用金庫理事長 市原好二

京都に本社のある任天堂に、景況調査のため1年に2～3度訪問していましたが、岩田社長からは、面談するたびに刺激を受けるお話しを聞くことが出来ました。

ある時、「任天堂は、ゲームソフトのマニアだけをユーザーにするのではなく、家庭で喜ばれるソフトを開発したい」と熱く語られ、これがその後の「脳を鍛える大人のDSトレーニング」や「Wiiスポーツ」の誕生につながりました。その際、岩田社長が私に語られたのは、ブルー・オーシャン戦略でした。